



連合兵庫

地協

次年度の連合兵庫 要請内容へ反映させる

# 連合兵庫 2023 年度 兵庫県に対する政策・制度要請

## [重点政策]

### <持続可能で健全な経済の発展>

#### マイナンバー制度の定着と一層の活用 [その他→重点]

- ① 公正・公平な社会基盤としてのマイナンバー制度の定着と一層の活用に向けて、運用状況や住民からの意見を丁寧に把握し、必要に応じて、利用範囲や個人情報保護に関する条例の改正などを行うこと。あわせて、地方自治体の税務行政体制の効率化をはかるとともに、個人情報の保護体制を強化すること。

#### 経済・産業政策と雇用政策の一体的推進および地域活性化への支援強化

- ② 大都市一極集中による弊害の是正に向けて、地域の特性を活かしたまちづくりを推進することで、知識・産業集積等地域産業の活性化による地域雇用の増大をはかること。そのために、核となる企業への支援を行い、地域内・地域間の連携を強化して、地域産業としての国際競争力を高めること。

#### 良質な雇用・就業機会の実現に向けた対応 [その他→重点]

- ③ 国、学校、労使団体等と連携し、UIJターンを含めた地域での就職を積極的に支援するため、地域での人材育成をはかるとともに、安定した雇用の創出と定着に向けた取り組みを進めること。

### <福祉・社会保障政策>

#### 生活困窮者自立支援対策の確立と

##### 子どもの貧困対策生活保護の運営体制の改善・充実[新規]

- ④ 医療・福祉・介護・子ども子育て等の分野を超えた地域生活課題について、支援を必要とする人に寄り添った包括的・伴走的な支援を行うため、地域福祉拠点の設置、専門性が高いコミュニティソーシャルワーカーの育成、地域住民（民生委員、児童委員等）との協力体制など、重層的支援体制整備事業の実施体制を整備すること。

#### 切れ目のない医療を提供する体制の確立

- ⑤ 安心・安全な医療の提供に必要な医療従事者の人員体制を確保するため、処遇や勤務環境の改善を通じて、現に働く人の定着をはかること。また、医療人材、特に地域医療を担う総合診療医の確保に向けて、処遇や勤務環境の改善、キャリアアップが可能な仕組みの確立、専門性の向上をはかる研修機会の拡充、研修中の欠員補充に資する事業をより積極的に実施すること。

### <交通・運輸政策>

#### 持続可能で安心・安全な社会資本整備の推進

- ⑥ 「交通政策基本計画」を着実に実行し、経済・社会の変化に的確に対応するとともに

に、国民生活や経済活動を支える社会基盤として、持続可能で強い交通・運輸体系を構築すること。交通・運輸を担う人材の計画的な確保に向けて、資格・免許などの技術・技能の習得などの人材育成や同産業への就業を支援すること。

### 〈防災・減災に関する政策〉

#### 総合的な防災・減災対策の充実 [その他 → 重点]

- ⑦ 大規模自然災害発生時において、緊急速報メールなどプッシュ型配信の普及を強力に進めるとともに、労働者の安全を確保するため、事業活動を休止する基準を設定するなどの仕組みを構築し、住民にその内容を周知すること。また、地域防災計画や避難所の感染症対策を強化した避難計画の策定、備蓄品などについて、多様な人の意見を反映し、安全な避難行動ができるよう防災・減災対策を徹底すること。

### 〈地方分権改革〉

#### 支え合い・活気あるデジタル社会の構築と地方分権改革の推進

- ⑧ 経済や産業の構造変革や、非常時におけるセーフティネットの構築に向け、AI・IoTなどのさらなる活用をはじめ、経済・社会全体のデジタルインフラの整備を積極的に進めること。

### 〈教育政策〉

#### 教育の機会均等の保障と教職員の働き方改革を通じた質の向上 [修正]

- ⑨ (1) 慢性的に欠員が生じている「教職員不足」を早急に解消すること。  
(2) GIGAスクール構想など教育のICT化に向けて、以下の対応を進めること。  
a) 接続環境は、社会インフラとして、同時アクセスに耐えうる高速大容量ネットワークを早期に整備すること。あわせて、家庭における接続環境の違いへ配慮すること。  
b) ICT支援員をすべての学校に常勤配置すること。あわせて、GIGAスクール運営支援センターを早急に整備すること。  
c) 国や自治体により、ソフトウェア費、保守・機器更新費などの予算化を行うことと、1人1台端末の整備対象を高校生まで拡大すること。

### 〈ジェンダー平等政策〉

#### 男女が仕事と生活を調和できる環境の整備 [新規]

- ⑩ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においても、妊娠・出産、育児・介護、不妊治療等により離職することなく、安心して働き続けられるよう、母性健康管理措置に関する制度や助成金、相談窓口等の情報提供をはじめとする積極的な取り組み支援を行うこと。

## 連合兵庫 2022 年度 兵庫労働局に対する政策・制度要請 [重点政策]

### 〈経済政策〉

#### 取引の適正化の実現に向けて

- ① サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配の実現に向けて、「働き方」も含めた取引の適正化を進めるため、「パートナーシップ構築宣言」の取り組みを推進・拡大する。あわせて、関係法令の強化・徹底、「しわ寄せ」防止のための総合対策の実践、公正取引委員会および中小企業庁の体制・権限の強化、中小企業などへの各種支援策の周知と利用拡大により、実効性を担保する。

### 〈雇用・労働政策〉

#### 労働行政の強化

- ② 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う不合理な解雇等を防止する観点からも、労働関係法令を周知するとともに、雇用維持のための対応を徹底すること。やむを得ず解雇を検討する場合でも、解雇回避努力や労働組合との協議等、「整理解雇の4要件」に照らして厳格に判断すべきことを事業主に周知し、不適正な事案には速やかかつ厳正に対処すること。

#### 働く者のための働き方改革にむけた監督体制の強化

- ③ 時間外・休日・深夜労働の削減や不払い残業の撲滅に向けて、長時間労働が行われている事業場や 36 協定を締結していない事業場に対する監督指導等を徹底し、法違反への適正・厳格な対応をはかる。
- ④ 「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン」の趣旨を正しく周知し、労働時間把握・管理、費用負担、労働安全衛生や労働災害等について適正な対応がはかれるよう監督指導を徹底すること。

#### 良質な雇用・就業機会の実現に向けた対応

- ⑤ 雇用形態や企業規模、在職・離職の違いにかかわらず、すべての働く者・働くことを希望する者が自己の職業能力を最大限に開発・発揮し、安定した質の高い雇用に就くことができるよう、適切な職業能力開発機会の提供をはかること。
- ⑥ 「就職氷河期世代」に対し、当事者に寄り添った「オンライン相談サービス」や「職業紹介サービス」を展開するなど、職業能力開発や就労、社会とのつながりを持つことに関する情報提供や啓発を行う。

## 地域における高齢者の就労促進

- ⑦ 高年齢者雇用安定法で義務づけられている高年齢者雇用確保措置について、すべての企業において措置が講じられるよう、ハローワークなどの行政指導を強化すること。

## 真にセーフティネット機能を果たすことができる法定最低賃金制度の確立【修正】

- ⑧ 最低賃金の履行確保のための監督指導を強化する。また、中小企業・零細事業者が最低賃金の引き上げ分を含む労務費上昇分を適切に価格転嫁できるよう、中小企業支援策の充実や各種助成金制度の利用促進などをはかること。

## 〈ジェンダー平等政策〉

### あらゆるハラスメントの根絶とジェンダー平等の実現

- ⑨ あらゆるハラスメントの根絶に向けて、ハラスメント対策関連法が定めるパワー・ハラスメントに関する事業主の防止措置義務をはじめとする新たなハラスメント対策について周知徹底をはかるとともに、2021年6月に発効するILO「仕事の世界における暴力とハラスメントの根絶」に関する条約の内容も踏まえ、ハラスメントのない就業環境の整備に向けた取り組みを推進すること。

### 男女が仕事と生活を調和できる環境の整備【新規】

- ⑩ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大下においても、妊娠・出産、育児・介護、不妊治療等により離職することなく、安心して働き続けられるよう、母性健康管理措置に関する制度や助成金、相談窓口等の情報提供をはじめとする積極的な取り組み支援を行う。

以上

## 連合兵庫 2023年度 政策・制度要請(案)(各市町版)

## 〈経済政策〉

## 経済・産業政策と雇用政策の一体的推進および地域活性化への支援

- ① 大都市一極集中による弊害の是正に向けて、地域の特性を活かしたまちづくりを推進することで、知識・産業集積等地域産業の活性化による地域雇用の増大をはかる。そのために、核となる企業への支援を行い、地域内・地域間の連携を強化して、地域産業としての国際競争力を高めること。

## 〈福祉・社会保障政策〉

## 切れ目のない医療を提供する体制の確立

- ② 地域で必要な医療を受けられない事態を生じさせないよう、機能分化の推進にあたっては、急性期を脱した患者への医療や、高齢者の容体急変時の医療などを担う病床を確保するとともに、在宅医療や訪問看護を拡充する。また、人口構造の変化を考慮した効率的な医療提供体制を構築するとともに、高度な医療機器については医療機関間の共同利用を促進すること。

## 〈交通・運輸政策〉

## 持続可能で安心・安全な社会資本整備の推進

- ③ 「交通政策基本計画」を着実に実行し、経済・社会の変化に的確に対応するとともに、国民生活や経済活動を支える社会基盤として、持続可能で強い交通・運輸体系を構築する。交通・運輸を担う人材の計画的な確保に向けて、資格・免許などの技術・技能の習得などの人材育成や同産業への就業を支援すること。

## 〈防災・減災に関する政策〉

## 総合的な防災・減災対策の充実

- ④ 大規模自然災害発生時において、緊急速報メールなどプッシュ型配信の普及を強力に進めるとともに、労働者の安全を確保するため、事業活動を休止する基準を設定するなどの仕組みを構築し、住民にその内容を周知すること。

また、地域防災計画や避難所の感染症対策を強化した避難計画の策定、備蓄品などについて、多様な人の意見を反映し、安全な避難行動ができるよう防災・減災対策を徹底すること。

## 〈教育政策〉

## 教育の機会均等の保証と教職員の働き方改革を通じた質の向上

- ⑤ (1) 慢性的に欠員が生じている「教職員不足」を早急に解消すること。  
(2) GIGAスクール構想など教育のICT化に向けて、以下の対応を進めること。  
a) 接続環境は、社会インフラとして、同時アクセスに耐えうる高速大容量ネットワークを早期に整備すること。あわせて、家庭における接続環境の違いへ配慮すること。  
b) ICT支援員をすべての学校に常勤配置すること。あわせて、GIGAスクール運営支援センターを早急に整備すること。  
c) 国や自治体により、ソフトウェア費、保守・機器更新費などの予算化を行うことと、1人1台端末の整備対象を高校生まで拡大すること。